

保健福祉部指定管理候補者の選定結果について

1 申請団体名及び選定結果

施設名	申請団体名	選定結果
総合福祉センター	(福)徳島県社会福祉事業団	指定管理候補者

（選定理由）

当該団体は、徳島県立総合福祉センターの設置目的を的確に理解しており、社会福祉に携わる者に連携可能な場を提供し、社会福祉の発展に寄与することが期待できる。

また、福祉講座の開催など自主事業への取り組み、安全管理の徹底、福祉団体や地域との連携等、利用者サービスの向上が図られる具体的な提案がなされている。

経費面においては、委託業務の集約化と複数年契約の適用、人件費に係る諸手当等の抑制、不必要なエネルギー使用の抑制など、具体的な経費削減策が提案されている。

なお、選定委員会における審査において、選定基準に基づく評価項目のすべてにおいて適当であると認められており、指定管理候補者として適当な団体であると判断した。

施設名	申請団体名	選定結果
障害者交流プラザ (障害者交流センター等)	(福)徳島県社会福祉事業団	指定管理候補者

（選定理由）

当該団体は、福祉施設の運営実績が豊富であり、特に視聴覚障害者に対する支援において、障害者に対する豊富な経験と知識、技能を有していることから、障害者の活動と交流の拠点施設として、障害者等に配慮した管理運営が期待できる。

また、利用者サービス向上対策では、聴覚障害者を対象としたレクリエーション、スポーツ教室、各種講習会等の開催など、利用者の視点に立った具体的な計画が提案されており、活動と交流の促進に寄与するものと認められる。

なお、選定委員会における審査において、選定基準に基づく評価項目のすべてにおいて適当であると認められており、指定管理候補者として適当な団体であると判断した。

施 設 名	申 請 団 体 名	選 定 結 果
障害者交流プラザ (障害者スポーツセンター)	(株)象企画 (株)ハッピー	指定管理候補者

(選定理由)

当該企業は、健康運動施設での経営実績があり、これまでに培ってきたノウハウやスポーツに関する専門的スタッフを活用し、新たな事業へのチャレンジ意欲をもった新しい施設運営が期待できる。

また、季節ごとのイベントの実施など、障害のあるなしに関わらず参加できる利用者本位の多彩な自主事業が提案されるとともに、収支面においても、適切な管理運営に基づく計画が提案されている。他の申請者と比較して、指定管理料も低額であり、独自の経営手法に基づく新しい視点に立ったサービスが期待できる。

なお、選定委員会における審査において高く評価され、指定管理候補者として適当な団体であると判断した。

施 設 名	申 請 団 体 名	選 定 結 果
ライトホーム	(福)徳島県社会福祉事業団	指定管理候補者

(選定理由)

当該団体は、社会福祉施設の運営実績が豊富であり、視覚障害児に対する処遇経験のある職員が確保されていることから、入所児童の安全性と快適性に配慮した適切な施設運営が行われると考えられる。

また、利用者や保護者との面談等から利用者ニーズを把握し、個別支援計画に反映させるなどの利用者サービスの向上策が提案されており、利用者本位の手厚い処遇が行われると期待できる。

なお、選定委員会における審査において、選定基準に基づく評価項目のすべてにおいて適当であると認められており、指定管理候補者として適当な団体であると判断した。

施 設 名	申 請 団 体 名	選 定 結 果
人権教育啓発推進センター	特定非営利活動法人ヒューマンライツ文化・福祉ネットワーク	指定管理候補者

(選定理由)

当該団体は、人権教育啓発推進センターの設置目的及び事業の中立性の確保について適切に把握し、人権教育啓発について明確な方針を有している。

また、平成19年度より当センターの指定管理を行う中で培われた経験を活かし、利用者ニーズを踏まえ創意工夫が図られた提案がなされており、人権教育啓発事業がより効果的に実施されるものと期待される。

さらに、効率的な管理運営等については、経費の削減に加えボランティアネットワークの活用を図るなど、より効果的な県民サービスの提供に努めるとともに、安全管理面においても情報管理や災害緊急時の対応体制に具体的な提案がなされている。

なお、選定委員会における審査においても、選定基準に基づく評価項目のすべてにおいて適当であると認められており、指定管理候補者として適当な団体であると判断した。

2 保健福祉部指定管理候補者選定委員会委員名簿

役 職	氏 名
徳島県社会福祉審議会委員	伊勢 悦子
徳島商工会議所女性会会長	高橋 信子
徳島県労働者福祉協議会会長	久積 育郎
公認会計士	吉田 英勝
保健福祉部長	小森 将晴
保健福祉政策課長	山本 俊也
地域福祉課長（総合福祉センター）	大西 英治
障害福祉課長（障害者交流プラザ、ライトホーム）	田中 稔
人権課長（人権教育啓発推進センター）	森 裕二

3 選定の経緯

平成23年

7月22日	第1回選定委員会（募集要項、選定要領、審査基準の決定等）
7月29日	募集開始（募集要項の公表）
8月18・19日	現地説明会（総合福祉センター、ライトホーム、人権教育啓発推進センター）
8月22・23日	現地説明会（障害者交流プラザ）
9月14日	募集要項配布終了
9月15日～29日	申請書類等受付
10月3日～17日	各選定委員が申請書類等を事前分析
10月18日	第2回選定委員会（応募内容等の審査、指定管理候補者（優秀者）の選定）
10月25日	選定委員会からの選定結果報告書の受理

4 選定委員会における選定結果

施 設 名	申 請 団 体 名	総合得点
総合福祉センター	(福) 徳島県社会福祉事業団	適
障害者交流プラザ (障害者交流センター等)	(福) 徳島県社会福祉事業団	適
障害者交流プラザ (障害者スポーツセンター)	(株) 象企画	71.3
	A 団体	65.3
ライトホーム	(福) 徳島県社会福祉事業団	適
人権教育啓発推進センター	特定非営利活動法人ヒューマン ンライツ文化・福祉ネットワ ーク	適

県立総合福祉センター指定管理候補者の主な提案内容

審査項目	社会福祉法人徳島県社会福祉事業団の主な提案内容													
県民の平等の権利と福祉の発展の確保	1 管理運営の基本方針 社会福祉に携わる方に会議室等の活動の場を提供し、併せて、社会福祉に関する情報を提供することによって、徳島県の社会福祉の発展に寄与する。 2 利用者ニーズの把握 ① 利用者に対する意見箱の設置及びアンケート調査の実施等により利用者ニーズを把握する。 ② 把握した利用者ニーズに対する対処として、速やかに検討会議を開催し、利用者視点に立った運営に反映させる。 3 利用促進及びサービス向上の方策 ① 夜間会議室等利用料金の大幅引き下げ（１０％～５０％割引） ② ホームページ等による各種福祉情報の提供 4 自主事業の取り組み ① 福祉関連講座・企画展の開催 ② 地元自主防災会と連携した地域防災講習会の開催 ③ 障害者の自立や社会参加促進を図るため、障害者が就労する場を提供													
効率的な管理運営（経済性の追求）	1 基準額との対比（税込）<table><tr><th>基準額（円）</th><th colspan="2">提案額（円）</th></tr><tr><td rowspan="3">30,098,796／年</td><td>H 2 4</td><td>30,065,700</td></tr><tr><td>H 2 5</td><td>30,065,700</td></tr><tr><td>H 2 6</td><td>30,065,700</td></tr><tr><td colspan="2">債務負担行為限度額</td><td>90,198,000</td></tr></table> 2 コスト削減策 ① 超過勤務手当の抑制を図る等、人件費を抑制 ② 空調の適切な温度調節、クールビズ等による光熱水費の効率化を促進 ③ 資料の簡素化、効率化等による消耗品費の抑制 ④ ＩＴ、メール便の活用による通信運搬費の抑制 ⑤ 複数年契約の導入による委託業務コストの削減 ⑥ 備品の長期使用を図るため計画的な保守・メンテナンスを実施	基準額（円）	提案額（円）		30,098,796／年	H 2 4	30,065,700	H 2 5	30,065,700	H 2 6	30,065,700	債務負担行為限度額		90,198,000
基準額（円）	提案額（円）													
30,098,796／年	H 2 4	30,065,700												
	H 2 5	30,065,700												
	H 2 6	30,065,700												
債務負担行為限度額		90,198,000												
安定した管理のための物的・人的・経済的状況	1 安全管理 甲種防火管理者等を配置するとともに、防火防災訓練等を定期的に実施することにより、安全対策に万全を期する。 2 施設の修繕 施設の劣化防止を図るため、法令で定める保守・メンテナンスを行う。 3 管理運営体制 内部の職員体制は、防火管理者、車椅子操作等の研修終了者を充てるとともに、施設設備の保守管理等に係る専門的業務は、協力会社の協力を得て、業務の円滑な遂行を行う。 ・通 常：正規職員２名、臨時職員１名 ・協力法人等：四国ビル管理株式会社ほか８事業者													
その他の地域貢献など	1 人的協力 施設運営に携わる職員雇用は、緊急時での出務体制等を考慮し、地元雇用を優先する。 2 障害者の就労支援 福祉センターの維持管理業務のうち、清掃業務については、委託企業との協働により実習生の受け入れを行い、障害者が就労を通じて自立が図れるよう支援する。 3 高齢者の雇用促進 高齢者の雇用に寄与できる業務はシルバー人材センターを活用し、高齢者雇用の促進を図る。 4 地元企業との業務協力 ① 維持管理に関する専門的な業務は、地元企業を中心とした企業に委託を行い、地域への雇用を図る。 ② 福祉関係団体との連携、自治会等との協働、ボランティア団体等との相互連携により、利用者の立場に立った円滑な管理運営を行う。													

県立障害者交流プラザ（障害者交流センター等）指定管理候補者の主な提案内容

審査項目	社会福祉法人徳島県社会福祉事業団の主な提案内容													
県民の平等な利用の確保と施設の効用の最大限の発揮	1 管理運営の基本方針 「障害者の活動と交流の拠点施設」として、障害者等に配慮した総合的な支援を提供し、障害者が尊厳を持って自立した生活を営み、積極的に楽しく社会参加することを目標とする。 2 施設利用促進・利用者サービス向上対策 ① 意見箱の設置及びアンケート調査の実施、入居福祉団体との連絡調整会議、ITを活用し、具体的な利用者ニーズを把握。また「検討会議」により迅速にその対応を図る。 ② 夜間会議室の用具利用料金を50%引き下げる。 ③ 質の高い点字・録音物の製作や提供のほか、個人的資料の点訳・音訳・対面朗読サービスなど、利用者ニーズに応じたきめ細かなサービスを提供する。 ④ 聴覚障害者を対象としたレクリエーション、スポーツ教室、各種講演会等の開催。 3 安全管理に対する考え方 ① 危機管理マニュアル、消防計画及び共同防火管理協議会協議事項に沿って、防災・非常時対応等、具体的な対応や体制を整える。 ② 個人情報保護要綱に基づき、個人情報保護管理者認定資格を有する者を配置し、信頼を得るとともに情報公開要綱を定め、法人情報を法人ホームページ上で自主開示し、情報公開にも積極的かつ適切に取り組む。													
効率的な管理運営（経済性の追求）	1 基準額との対比 <table><tr><th>基準額（円）</th><th colspan="2">提案額（円）</th></tr><tr><td rowspan="3">126,267,600／年</td><td>H24</td><td>126,155,100</td></tr><tr><td>H25</td><td>126,155,100</td></tr><tr><td>H26</td><td>126,155,100</td></tr><tr><td colspan="2">債務負担行為限度額</td><td>378,468,000</td></tr></table> 2 コスト削減策 ① 超過勤務手当の抑制を図る等、人件費コストの引き続いての抑制。 ② クールビズ等による、エネルギー使用の抑制。執務の徹底と効率化。 ③ IT活用やメール便の活用、維持管理業務の集約等。	基準額（円）	提案額（円）		126,267,600／年	H24	126,155,100	H25	126,155,100	H26	126,155,100	債務負担行為限度額		378,468,000
基準額（円）	提案額（円）													
126,267,600／年	H24	126,155,100												
	H25	126,155,100												
	H26	126,155,100												
債務負担行為限度額		378,468,000												
安定した管理のための人的・物的経営基盤の状況	1 建物・設備等の維持管理方針 ① 甲種防火管理者及び特定建築物における維持管理監督者を配置し、適正な施設の維持管理体制の整備を図る。 ② 地域自主防災会との合同防災講座の開催等、地域との連携を推進する。 ③ 日常及び定期的な清掃による施設内外の環境整備の徹底、環境衛生の確保、植栽管理など、施設の美化対策を徹底する。 2 人的配置等管理運営体制 ① 正規職員9名ほか、管理運営に必要な人員を確保。 ② 甲種防火管理者、個人情報保護管理者認定資格者のほか、社会福祉士、身体障害者スポーツ指導員、手話・点字・音訳等の適切な接遇・専門的技能を備えた職員を配置し、障害者に配慮した職員体制とする。 ③ 維持管理業務外部委託の円滑な遂行。 3 これまでの管理実績と財務状況 福祉施設運営実施や、指定管理者としての管理運営実績により、専門的ノウハウに裏付けられた施設管理や適切な接遇、健全な経営を行う。													
その他、地域との連携や地域貢献度など	1 委託業務に関する地元企業活用策 ① 「地域の一員としての施設づくり」を推進するため、維持管理の専門的業務は地元企業への委託を優先させ、地域への貢献を図る。また、職員雇用は、緊急時の出務体制等を考慮し、地元雇用を優先する。 ② 清掃業務及び「福祉の店」において、委託企業との協働により障害者を実習生として受け入れ、障害者の就労支援にも取り組む。 2 地域との連携方策 ① 災害時の避難施設としての取り組みや地域との連携による清掃活動、プラザフェスタの開催など、地域と一体となった施設運営を行う。 ② 小中高校に対する福祉学習の場としての活用や、講師派遣等の実施を通して地域との連携を深める。													

県立障害者交流プラザ（障害者スポーツセンター）指定管理候補者の主な提案内容

審査項目	株式会社象企画の主な提案内容													
県民の平等な利用の確保と施設の効用の最大限の発揮	1 管理運営の基本方針 ① 公共性・公益の確保、県の施策との連携など、公の施設として施設の効用が最大限に発揮される管理運営を行う。 ② 真摯・情熱・感動の経営理念のもと、障害者等の交流と障害者スポーツの振興の拠点として広く世間に浸透し、障害者の方々等、県民に愛され利用される施設をめざす。 2 施設利用促進・利用者サービス向上対策 ① 利用者や福祉団体へのアンケート、ご意見箱の設置のほか、現状の利用状況の分析や、職員と利用者との交流により、利用者ニーズを把握する。施設運営会議やミーティングにおいて対応策を検討、管理運営に反映させ、利用者サービスの向上に努める。 ② ブログや掲示板などＩＴを活用した施設の魅力発信など、積極的な広報・啓発活動を行う。 ③ 施設利用者の増加や、県民サービスの向上のため、季節ごとのイベント、子供・成人教室等、障害者も参加しやすい自主事業を実施する。 3 安全管理に対する考え方 ① 事故防止対策として、ハード・ソフト両面のリスクを洗い出し、発生頻度が高く被害の大きいものから順次対応する。 ② 個人情報保護に関する規定を作成し、研修を行い徹底する。情報セキュリティの強化に努める。 ③ 環境保護のため、「４つのＲ（やめる・減らす・再利用・再資源化）」をスローガンに、職員が環境への意識を持った行動を徹底するなど、環境に配慮した運営を行う。													
効率的な管理運営（経済性の追求）	1 基準額との対比 <table><tr><th>基準額（円）</th><th colspan="2">提案額（円）</th></tr><tr><td rowspan="3">56,070,000／年</td><td>H 2 4</td><td>40,246,500</td></tr><tr><td>H 2 5</td><td>39,658,500</td></tr><tr><td>H 2 6</td><td>39,070,500</td></tr><tr><td colspan="2">債務負担行為限度額</td><td>118,977,000</td></tr></table> 2 コスト削減策 ① 職員を多能化し、効率的な人員配置を行う。一人何役もできる職員を増やし、パート職員数及び時間数を抑え人件費の削減を図る。 ② 日常管理による、機器の故障・不具合等の未然防止による経費の抑制。 ③ エコオフィスプランの実施によるペーパーレス化等、無駄・ロスの抑制。	基準額（円）	提案額（円）		56,070,000／年	H 2 4	40,246,500	H 2 5	39,658,500	H 2 6	39,070,500	債務負担行為限度額		118,977,000
基準額（円）	提案額（円）													
56,070,000／年	H 2 4	40,246,500												
	H 2 5	39,658,500												
	H 2 6	39,070,500												
債務負担行為限度額		118,977,000												
安定した管理のための人的・物的経営基盤の状況	1 建物・設備等の維持管理方針 ① 利用者の安全と快適利用を最重要課題として捉え、早期発見、早期対応をポイントとし、施設の維持管理を行う。 ② 設計部門の一級建築士による設備保守点検を行い、優先度をつけて修繕計画を作成し、実施する。 ③ セルフモニタリングは、「自己評価シート」を作成し点検・評価を行い、評価に基づく改善計画を作成し、業務の改善に努める。 2 人的配置等管理運営体制 ① 正規職員４名ほか、管理運営に必要な人員を確保。 ② 日本赤十字救急法救急員等、施設運営に必要な有資格者を配置、また、障害者スポーツ指導員を配置し、障害者にも配慮した適切な職員体制とする。 3 これまでの管理実績 健康運動施設や、居宅介護支援事業施設の運営で培ってきたノウハウを活かした管理運営を行う。													
その他、地域との連携や地域貢献度など	1 委託業務に関する地元企業活用策 地元雇用を基本とし、障害者雇用にも取り組む。地元企業への優先発注を推進し、業務委託、物品購入等を行う。 2 地域との連携方策 入居団体、地域の関連団体と、スポーツセンターの有効活用について協議を行い、連携、協働して取り組んでいく。													

ライトホーム指定管理候補者の主な提案内容

審査項目	社会福祉法人徳島県社会福祉事業団の主な提案内容									
県民の平等な利用の確保と施設の効用の最大限の発揮	1 管理運営の基本方針 入所児童の安全性と快適性を確保しつつ、効率的な施設運営を行い、利用者から信頼される事業展開を図る。 2 利用者サービスの向上対策 ① 処遇の困難な障害児に対する支援につて 保護者や関係機関と連携することにより個別支援計画を作成し、支援方法については、常に検証を行い必要に応じて見直していく。 ② 利用者ニーズの把握及び対応について 入所児童・保護者・職員の個別面談の実施等により利用者ニーズを把握し、個別支援計画や親子遠足等の行事に反映させていく。 ④ 衛生管理について 毎日入浴ができる環境を整え、微熱等で入浴が困難な入所児童には清拭を行う。 ⑤ 給食の提供について 嗜好調査や残食調査を実施し、献立に反映させる。 3 個人情報保護・防災・非常時対応の対策 ① 個人情報保護への取り組みについて 個人情報保護要綱に基づき、法人一体となって個人情報保護に取り組む。 ② 防災対策について 安全管理・防災管理マニュアルや消防計画に基づき、毎月の避難訓練や総合防災訓練を行う。 ③ 事故対策について 事故対応マニュアルや安全管理・防災管理マニュアルにより対応する。 4 社会福祉事業についてのこれまでの取り組み実績 昭和47年の法人設立以来、県立福祉施設の運営を受託し、適正に実施している。									
効率的な管理運営	1 基準額との対比 <table><tr><td>基準額（円）</td><td colspan="2">提案額（円）</td></tr><tr><td>80,277,750</td><td>H24</td><td>80,277,750</td></tr><tr><td colspan="2">債務負担行為限度額</td><td>80,278,000</td></tr></table> 2 コスト削減策 ① 超過勤務手当の削減を図るなど、人件費の抑制に努める。 ② 不必要なエネルギー使用の抑制や資料の簡素化・効率化などにより、光熱水費や事務所経費の節減を図る。 ③ 出張の選別により旅費を抑えたり、OAの活用により印刷費を削減する。	基準額（円）	提案額（円）		80,277,750	H24	80,277,750	債務負担行為限度額		80,278,000
基準額（円）	提案額（円）									
80,277,750	H24	80,277,750								
債務負担行為限度額		80,278,000								
安定した管理のための人的・物的経営基盤の状況	1 建物・設備等の維持管理 計画的な清掃を実施するとともに、工作物等については定期点検を行うなど、適切な維持管理を行う。 2 人員配置 ① 児童福祉施設の職種別職員定数基準を遵守しつつ、一部正規職員に替えて、臨時職員及びパート職員を配置する。 ② 事務職員も宿直業務に従事するなど、効率的な人員配置を行う。 3 雇用条件等の就業環境の整備 ① 正規職員（8時間／日勤務、各種手当・各種保険・退職金・各種休暇有り） ② 再雇用職員（8時間／日勤務、各種手当・各種保険・退職金・各種休暇有り） ③ 臨時職員（8時間／日勤務、各種手当・各種保険・退職金・各種休暇有り） ④ パート職員（労災保険有り） ⑤ 嘱託職員（労災保険有り） 4 職員の研修 障害の重度化・重複化に対応するための各種研修を実施する。									
その他、地域との連携や地域貢献度など	1 地元消防団や近隣住民参加の総合防災訓練を実施する。 2 入所児童の学習指導や行事支援について地域のボランティアを受け入れ、地域参画型の施設運営を行う。									

県立人権教育啓発推進センター指定管理候補者の主な提案内容

審査項目	特定非営利活動法人ヒューマンライツ文化・福祉ネットワーク																	
県民の平等な利用の確保と施設の効用の最大限の発揮	1 施設の管理運営方針 ① 単なる知識やスローガンの押しつけでなく、現在における人権の状況を踏まえて、「人権とは何か」「なぜ人権は尊重されなければならないのか」「人権侵害が起こるのはなぜか」等を自ら考えてもらうような人権教育啓発に取り組む。 ② 中立性の確保と公平利用を心がけた管理運営を行う。 ③ 「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」を踏まえる。 2 県民にとって魅力のある人権教育啓発に関する事業等の企画実施 ① 人権教育啓発活動の輪を広げるため、「人権サポーターズクラブ」を募集し、人材育成を図るとともに事業の円滑な推進を図る。 ② 生活と直結した人権問題に関する「出前講座」を設け、人権問題に関する理解を深める。 ③ 人権問題に関係する土地や資料館を訪ね研修するとともに、市町村における歴史的な人物、文化・伝統、芸能等を掘り起こすため、「じんけんスポットツアー」を実施する。 ④ 利用者からの要望に応え、「人権ライブラリー」の充実を図る。 ⑤ 人権に対する関心を持つ契機として、「わかりやすい」「楽しい」「考えさせる」映画を上映する「ミニシアター」を開催する。 3 人権教育啓発の中立性を確保するための提案 ① 中立性を担保するためのチェック機関として、人権教育啓発運営評議会を設置する。 ② 中立性の確保を重点評価項目として位置づけるほか、その他個別のモニタリング項目を設定し、評価の視点を定める。 4 利用者ニーズの把握 ① 来館者について、常時アンケート調査用紙及び回収箱を備え、幅広く意見を求める。 ② イベント等についても、その都度アンケート調査を実施する。																	
効率的な管理運営（経済性の追求）	1 基準額（指定管理料）との対比 <table><tr><th>基準額（円）</th><th colspan="2">提案額（円）</th></tr><tr><td rowspan="5">65,100,000 ／ 年</td><td>H24</td><td>65,100,000</td></tr><tr><td>H25</td><td>65,100,000</td></tr><tr><td>H26</td><td>65,100,000</td></tr><tr><td>H27</td><td>65,100,000</td></tr><tr><td>H28</td><td>65,100,000</td></tr><tr><td colspan="2">債務負担行為限度額</td><td>325,500,000</td></tr></table> 2 コスト削減策 ① 職員の多方面における能力向上により、相互補完体制を整え、少人数（限られた人数）で運営するとともに、ネットワークを活用し、事業への参画と協働を推進する。また、イベント開催時には、ボランティアの活用を図る。 ② 事務室では節電コンセントを利用するなど、大容量の待機電力の無駄をなくす。エアコンは適正な温度設定とする。昼休みは可能な範囲で部分消灯する等節電に努める。 ③ ボランティアとの協働、「徳島ボランティアネットワーク」の活用などによる他団体等との共催等を推進する。	基準額（円）	提案額（円）		65,100,000 ／ 年	H24	65,100,000	H25	65,100,000	H26	65,100,000	H27	65,100,000	H28	65,100,000	債務負担行為限度額		325,500,000
基準額（円）	提案額（円）																	
65,100,000 ／ 年	H24	65,100,000																
	H25	65,100,000																
	H26	65,100,000																
	H27	65,100,000																
	H28	65,100,000																
債務負担行為限度額		325,500,000																
安定した管理のための人的・物的経営基盤の状況	1 施設の維持管理 ① 利用者が安全、快適に利用できること、利用者へのサービスが円滑に提供されることを最優先とし、その徹底を図る。 ② 施設の機能及び性能を維持し、施設の劣化を防止するため、計画的な点検修繕及び発生した不具合の修繕等、大規模修繕以外の修繕を実施する。 ③ 事故や災害対策についてはリスクマネジメントが重要であり、日ごろより事故が起きうることを想定した対策を講じる。緊急時対応マニュアルを策定し、職員への教育を徹底する。 2 職員体制 職員 9 名 3 職員の労働条件 ① 勤務時間 8 時間／日、週 5 日（40 時間） ② 年次有給休暇、その他休暇制度有 ③ 各種手当、各種保険制度、退職金制度有																	
その他、地域との連携や地域貢献度など	1 職員は地元採用とする。また、施設の維持管理に伴う委託業務についても地元企業への委託を優先する。 2 県内各地で人権の擁護等に向けて活動している人権教育啓発団体とのネットワークづくりを推進する。																	

保健福祉部指定管理候補者選定委員会における選定結果（審査項目別得点）

申請者名 審査項目	配点	障害者交流プラザ 障害者スポーツセンター	
		(株) 象企画	A団体
県民の平等な利用の確保と施設の効用の最大限の発揮	35	23.6	27.3
管理運営の基本方針	10	6.3	8.3
施設利用促進・利用者サービス向上対策	15	10.7	11.6
安全管理について	10	6.6	7.4
効率的な管理運営（経済性の追求）	25	21.6	9.5
管理運営経費の収支	15	11.6	7.3
管理運営経費の縮減	10	10.0	2.2
安定した管理のための人的・物的経営基盤の状況	30	19.9	20.7
建物・設備等の維持管理方針	10	6.9	7.1
人的配置等管理運営体制	10	7.1	7.1
これでの管理実績	5	3.6	4.1
財務状況	5	2.3	2.4
その他、地域との連携や地域貢献度など	10	6.3	7.7
委託業務に関する地元企業活用策	5	3.4	3.6
地域との連携方策	5	2.9	4.1
合 計	100	71.3	65.3

※得点は各委員の採点を平均して算出しているため、項目ごとの合計と総合得点は端数が一致しない。